



8月の花：アサガオ

事務所便り

令和3年8月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘

重村行政労務管理事務所

ご連絡先：〒235-0021

：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102

電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466

E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●中国「尖閣は日本領」地図に変遷、領土館で展示

中国は尖閣諸島(沖縄県石垣市)の領有権を唱え始めた1971年以前は日本領だと認識していた。政府の「領土・主権展示館」(領土館、東京・霞が関)がこうした実態を詳細に理解できる展示を始めた。中国の政府機関が同年以前に発行した公式地図や機関紙を読み解くと、同年を境に認識を一変させた経過が浮き上がる。

中国が尖閣の領有権を初めて公式に主張したのは71年12月。60年代後半に東シナ海に石油資源が大量に埋蔵されている可能性が指摘されたためとみられる。

領土館は尖閣をめぐる中国の主張の変化に着目。有識者や政府関係者らから関連資料の寄贈を受け、先月から展示を始めた。

日本の国土地理院にあたる中国の「国家測繪総局」(当時)直属の地図出版社が発行した「世界地図集」をみると、中国が恣意(しい)的に認識を変化させた経緯が浮き彫りになる。

地図集の60年版では、尖閣は日本の地図を示すページに記載されていた。しかし、72年版になると日本のページから削除され、中国のページに追加された。

また、60年版は尖閣の魚釣島をその名称のまま表しているが、72年版は中国政府が現在使っている「釣魚島」に変更している。同館では、両年版の地図集を比較して展示している。

中国側の認識の変化は、島の名称を変えたことにも如実に表れている。61年に中国人民解放軍海軍司令部が作成した「太平洋海図集」や、69年に国家測繪総局が作成した地図にも「尖閣群島」「魚釣島」などと日本語名で明記されている。

中国政府は尖閣を台湾の付属島と主張しているが、同館では琉球諸島を構成する島々の一部に挙

げている53年1月8日付の共産党機関紙「人民日報」も展示している。

国家測繪総局が69年に作成した地図を平成27年2月の衆院予算委員会で取り上げた自民党の原田義昭元環境相は、産経新聞の取材に「地図が発行された当時、中国は尖閣に関心はないばかりか、日本領と認識していた証しだ」と語った。

●北京五輪の「外交的ボイコット」求める決議、英下院が全会一致で採択…「虐殺」に抗議

米国ではペロシ米下院議長は5月18日、来年2月の北京冬季五輪について「国家元首が自国の選手を応援するために中国に行き、中国政府に敬意を示すのはやめよう」と述べ、「外交ボイコット」を呼び掛けた。

一方、英下院は7月15日、中国政府による人権弾圧に抗議の意思を示すため、来年の北京冬季五輪に政府代表を派遣しない「外交的ボイコット」を英政府に求める決議を採択した。法的拘束力はないものの、議会の厳しい対中認識が改めて示された。

超党派の全会一致で採択された決議は、「大量虐殺の犯罪で非難されている国で五輪は開催されるべきではない」と指摘。新疆ウイグル自治区のウイグル族などへの「虐殺」が終わらなければ、開・閉会式などに王室関係者や閣僚らを派遣しないよう政府に促した。

討議では、新疆のほか香港、チベットの人権状況に懸念が示され、問題解決に向けた対中圧力強化を求める意見が相次いだ。英下院は今年4月にも、ウイグル族などへの弾圧を「ジェノサイド(集団殺害)」と認定する決議を行っている。

中国が戦狼外交と呼ばれる強圧的な政策を改めない限り、今後、外交ボイコットに追随する国が増えるものと思われる。

●中国、WHO 再調査を非難「科学に反する」

WHO のテドロス事務局長は 16 日の加盟国との会合で、研究所の監査も含めた追加調査計画を提案した。

アメリカのブリンケン国務長官は新型コロナウイルスの発生源について、WHO＝世界保健機関が計画している中国での追加調査への支持を表明した。

アメリカ国務省によると、この中でブリンケン長官は、調査は科学的根拠に基づいた透明性のあるものでなければならないと強調した。

中国政府高官は 22 日、世界保健機関(WHO)が新型コロナウイルス起源解明のため中国で追加調査する計画を打ち出したことを、「常識を重んじず、科学に反するものだ」と非難した。湖北省武漢のウイルス研究所から漏えいした可能性はないと強調した。国家衛生健康委員会の幹部が記者会見で述べた。「研究所からのウイルス漏えいという仮説を設けていることに、とても驚いた」と指摘。「人為的に作られたウイルスの可能性はなく、研究所の人員も誰ひとり感染していない」と述べた。

米国も WHO の主張を支持しており、今後とも米中の対立要因となろう。

●ハイブリッド戦争の時代

現在の米国の危機感の対象は、中国であり、中国を封じ込めようとしている。それが米中貿易争、5G問題、ウイグル(人権)問題、香港デモ、台湾総統選を巡る米中の攻防、そして新型コロナウイルスを巡る米中情報戦、となっている。つまり今の混沌とした情勢は一種の戦争状況であり、第2次世界大戦以来の「世界的戦時」なのだから、第3次世界大戦だと言える。

中国は 90 年代から次世代の戦争が、非対称形の戦争であると考えてきた。その考えをもとにした戦略論は「超限戦」として世界の軍事専門家や戦略家が参考にしている。

「超限戦」とは、欧米では「ハイブリッド戦」などとも呼ばれ、戦争の定義を大きく変えるものとして、いまや戦略論の中心になっている。

宣戦布告をして兵器と兵士が国家の名のもとに正面から戦う軍事的戦争だけでなく、外交戦・国家テロ戦・諜報戦・金融戦・ネットワーク戦・法律戦・心理戦・メディア戦など、非軍事的戦争を同時に立体

的かつ多元的に行い、民間も軍部も区別せず手段を選ばずに、とにかく相手国にダメージを与え続けて勝つ戦争である。

ロシアがウクライナ危機のとき、この中国の超限戦のやり方で見事にクリミア併合を成功させた。勝利の大きなポイントは敵国内部住民の「世論誘導戦」であった。ロシアは、このときフェイクニュースや SNS を使った、ウクライナ住民の世論誘導に成功。「目的のために平気で嘘をつく」は世界の常識

今まさに超限戦のやり方で、第3次世界大戦が進行中かもしれない—そう考えると、新型コロナウイルスをめぐるさまざまな「陰謀論」もトンデモ論と一蹴するだけでなく、きちんと検証・分析して、その情報が何を目的としているのかを考える必要がある。

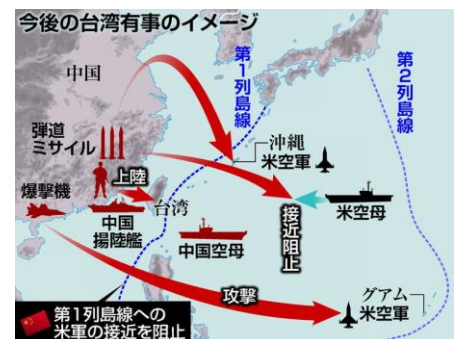
第2次世界大戦中そして戦後も、日本は米国や中国の情報戦にいいように翻弄されてきた。

軍事的戦争なら米国にかなう者はいないが、超限戦においては中国も侮れない。

中国がチベットやウイグル、香港に台湾、そして中国国内の人々にやってきたことを見れば、日本と先の戦争で戦って勝利したことを、執政党としての正統性の最大の根拠にしている中国共産党国家が、日本に対してどういう態度をとるかは想像できる。長引く新型コロナ対策に関連する中国のハイブリッド戦に打ち勝つ方策を常に念頭に置いて行動しなければならない。

●台湾侵攻に強い危機感 日米声明「台湾明記」

軍事力を急速に増強する中国は日本列島と台湾をつなぐ第1列島線以西から米軍を排除する能力を構築しつつあ



り、米軍が台湾有事に対応できない懸念が強まっている。4月の日米共同声明に「台湾」が1969年以来、52年ぶりに明記された背景には、中国の台湾侵攻への強い危機感がある。69年と比べて軍事バランスが中国優勢に傾き、米国は民主化した台湾を守るため支援を強化しており、日本も主体的な関与が求められている。

中国の台湾侵攻

米国と中国の対立で、台湾情勢が緊迫している。中国は1990年代後半の台湾海峡危機の反省から海空軍力を増強し、西太平洋の軍事バランスが中国に有利な方向に移行してきたことが背景にある。台湾有事はどのようなシナリオが想定されるのか。危機を回避するために、国際社会はいかなる対策を講じる必要があるのだろうか。

中国 海空軍増強で優勢へ、海峡危機が転機

中国共産党の習近平 総書記(国家主席)は7月1日、党創設100年祝賀式典での演説で、「祖国の完全統一を実現することは党の歴史的任務だ」と語った。中台統一への意欲を示した。

米国のトランプ前政権が閣僚派遣などで台湾との関係強化を進めた昨年来、中国による台湾への軍事的圧力は高まる一方だ。台湾国防部(国防省)の発表を集計したところ、中国軍の戦闘機や哨戒機などによる今年1~6月の台湾防空識別圏への進入は計350機を超える。台湾側は、当初は戦闘機の緊急発進(スクランブル)で対応してきたが、台湾国防部高官は3月、地上部隊による監視中心に対応を切り替えたことを明らかにした。度重なる中国の軍事的威圧に、台湾側は疲弊しつつある。

台湾周辺では米台が制空・制海権を握り続けた。転機となったのが、95~96年の台湾海峡危機だ。

台湾初の総統直接選挙が96年3月に行われるのを前に、中国は弾道ミサイル演習などを実施して台湾独立の動きをけん制した。だが米国が二つの空母打撃群を派遣すると、中国は対抗できず、沈黙するしかなかった。この苦い体験が、台湾周辺での制空・制海権の確立という中国の軍事力増強の目標を作った。

装備の現代化

米インド太平洋軍が昨年7月にまとめた西太平洋地域の軍事力に関する資料によると、海峡危機後の99年、米軍は空母1隻、戦闘艦12隻、戦闘機175機をこの地域に展開していた。これに対し、中国軍に空母はなく、戦闘艦が14隻、戦闘機は100機と見劣りした。

だが、その後の中国による急速な軍拡で軍事バランスは大きく変化する。2025年の推計値では、米軍が空母1隻、戦闘艦12隻、戦闘機250機に対し、中国軍は空母3隻、戦闘艦108隻、戦闘機は195

0機に達する。台湾を射程に収める短距離弾道ミサイルも1999年から大幅に増え、陸海空軍などの統合作戦に欠かせない人工衛星も、約15基から470基にまで急増している。

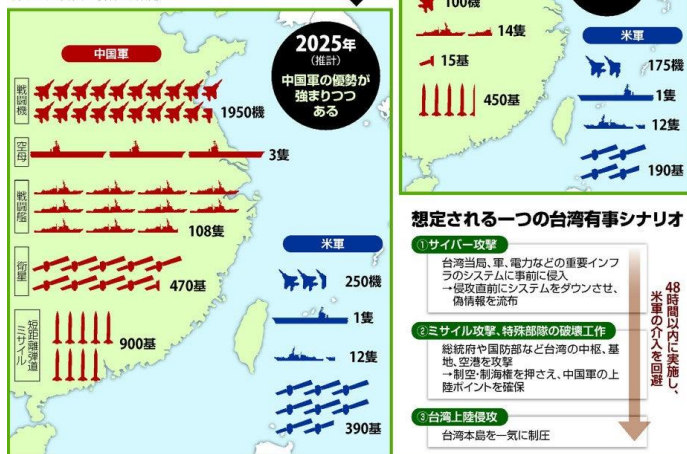
中国側は数で上回っても、しばらくは米台が兵器の性能の高さで優位を守ってきた。だが近年は、中国軍ではステルス性能を備えた国産戦闘機など装備の現代化が格段に進み、質・量共に中国軍が優勢になりつつある。

米ランド研究所が2015年に出した報告書によると、台湾有事における米中の軍事能力を9分野で比較したところ、米軍は海峡危機当時とは航空優勢や対艦、対基地攻撃力、サイバー攻撃など7分野で「優位」を保ったが、17年の予測では対艦、対基地、サイバーの3分野にとどまり、航空優勢は「同等」にランクを下げた。報告書は「台湾シナリオの初期段階は極めて(米中が)競り合うものとなる」と分析した。

中国が海峡危機から20年以上かけて軍事力を整備した結果、米台側の制空・制海権は切り崩されつつある。4月の日米首脳会談の共同声明に「台湾海峡の平和及び安定の重要性」が明記された背景には、こうした状況への強い危機感がある。

台湾周辺での米中軍事バランスの変化

(米インド太平洋軍の資料から作成)



想定される一つの台湾有事シナリオ

- ①サイバー攻撃
台湾当局、軍、電力などの重要インフラのシステムに事前に侵入→総統直前システムをダウンさせ、偽情報を表示
- ②ミサイル攻撃、特殊部隊の破壊工作
総統府や国防部など台湾の中核、基地、空港を攻撃→制空・制海権を奪え、中国軍の上陸ポイントを確保
- ③台湾上陸侵攻
台湾本島を一気に制圧

48時間以内に実施し、米軍の介入を回避し



米軍介入 最低48時間必要 ハイブリッド戦

米国防総省は昨年9月に公表した報告書のなかで、中国が〈1〉航空・海上封鎖〈2〉限定的な武力行使〈3〉空爆・ミサイル作戦〈4〉台湾侵攻——の四つ

のオプションを、個別にまたは組み合わせて行う可能性を指摘した。

中国が台湾侵攻で最も避けたい事態は、本島制圧前の米軍の介入だ。米軍介入に要する時間については、事前の準備状況などに左右されるため、様々な見方があるが、米台関係筋によると、「少なくとも48時間はかかる」というのが最近の共通認識という。習政権が参考にしているとされるのがロシアによる2014年のクリミア併合だ。ロシアは電子戦やサイバー攻撃を仕掛けて、少ない兵力でウクライナ軍を短期間で圧倒した。軍事力と非軍事手段を混合した「ハイブリッド戦」だ。

台湾有事に適用すれば、以下のような展開が一つの有力なシナリオとして考えられる。

中国側は事前に台湾にサイバー攻撃を加え、台湾当局や軍、電力などの重要インフラのシステムに侵入。侵攻直前に各システムをダウンさせ、偽情報を流して台湾住民を混乱させる。次に、ミサイルや無人機、特殊部隊の破壊工作で総統府や国防部などの中枢、基地や空港を攻撃して台湾周辺の制空・制海権をおさえ、中国軍の上陸ポイントを確保する。上陸部隊を投入し、台湾を一気に制圧する。

これは机上のシナリオだが、48時間で本島制圧を完遂するには、中国軍は相当な能力と準備が必要となる。米軍制服組トップのマーク・ミリー統合参謀本部議長は6月、台湾侵攻について「近い将来に起きる可能性は低い」と述べた。まだ中国側に台湾侵攻の作戦能力が備わっていないとの見方は強い。

仮に台湾を48時間で制圧できても、中国軍にも多大な犠牲が生じ、国際社会の厳しい制裁で、中国経済が深刻な打撃を受けるのは確実だ。一方的な台湾侵攻は極めて高い代価を伴うものとなる。

抑止力と意思疎通

台湾有事を防ぐには、何よりも中国の軍事的暴発に対する米軍中心の抑止力の向上が欠かせない。特に宇宙、サイバー、電磁波など新領域も駆使する中国のハイブリッド戦に対処する防衛能力を強化させることだ。米台関係筋は「サイバー攻撃への対処能力を高め、中国側に最初の一手を取らせないことが重要だ」と指摘する。有事に巻き込まれる可能性のある日本も、米軍と情報共有や共同演習などで連携を深めることが必要だ。

そして、外交もカギとなる。日米欧豪など、民主主義の価値観を共有する国々が台湾防衛の重要性を一貫して発信し続け、ロシアのクリミア併合や中国による南シナ海の軍事拠点化のように「取った者勝ち」にはさせない決意を、様々なレベルの対話を通じて中国側に伝え続けなければならない。

米台両軍と中国軍が対立する台湾海峡周辺では、艦船や軍用機による偶発的な衝突が起きることも想定される。事態を制御できず、紛争へとエスカレートしないよう、中国側との意思疎通のルートが有事でも機能するかを点検しておくべきだろう。

(読売新聞から)